

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具備品、権利、電話加入権、その固定資産、その他の無形固定資産一定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 特定退職金共済制度
- ・ 年金払特約付養老保険

5. 法人が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表は省略するものとする（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表は省略するものとする（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区別の内容

①. 法人拠点区分

- ア. 法人本部（社会福祉事業）
- イ. 介護老人保健施設（社会福祉事業）
- ウ. （予防）短期入所療養介護（社会福祉事業）
- エ. （予防）通所リハビリテーション（社会福祉事業）
- オ. （予防）訪問介護事業（社会福祉事業）
- カ. ヘルパー（障害）（社会福祉事業）
- キ. 在宅介護支援センター希望ヶ丘（社会福祉事業）
- ク. シルバーハウジング（公益事業）
- ケ. 希望ヶ丘居宅介護支援事業所（公益事業）
- コ. 弘前市南部地域包括支援センター（公益事業）

②. 収益事業拠点区分

- ア. 実習生受入収入等（収益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,132,000	0	0	86,132,000
建物	425,910,960	0	23,053,849	402,857,111
建物附属設備	47,252,602	1,342,000	8,550,303	40,044,299
合計	580,307,511	1,342,000	31,604,152	529,033,410

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	911,170,702	508,313,591	402,857,111
建物附属設備（基本財産）	460,379,085	420,334,786	40,044,299
建物	313,200	63,577	249,623
構築物	99,300,370	94,938,442	4,361,928
器具及び備品	58,876,929	56,021,208	2,855,721
建設仮勘定	27,810,000	0	27,810,000
合計	1,557,850,286	1,079,671,604	478,178,682

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
施設運営事業未収金	73,259,459	0	73,259,459
未収金	23,579,996	0	23,579,996
合計	96,839,455	0	96,839,455

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
該当なし			
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取り引き内容

関連当事者との取り引き内容該当なし
取り引き条件及び取り引き条件の決定方針等
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産の状態を明らかにするために必要な事項

建物付属設備として、2階ホールエアコン室内機修理工事 572,000円。事務室エアコン取替工事 770,000円。事業活動による収入額が、事業活動による支出額に対し、不足する額は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

計算書類に対する注記（法人拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具備品、権利、電話加入権、その固定資産、その他の無形固定資産一定額法
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・ 特定退職金共済制度
 - ・ 年金払特約付養老保険

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 各拠点区分におけるサービス区部の内容
 - ①. 法人拠点区分
 - ア. 法人本部（社会福祉事業）
 - イ. 介護老人保健施設（社会福祉事業）
 - ウ. （予防）短期入所療養介護（社会福祉事業）
 - エ. （予防）通所リハビリテーション（社会福祉事業）
 - オ. （予防）訪問介護事業（社会福祉事業）
 - カ. ヘルパー（障害）（社会福祉事業）
 - キ. 在宅介護支援センター希望ヶ丘（社会福祉事業）
 - ク. シルバーハウジング（公益事業）
 - ケ. 希望ヶ丘居宅介護支援事業所（公益事業）
 - コ. 弘前市南部地域包括支援センター（公益事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,132,000	0	0	86,132,000
建物	425,910,960	0	23,053,849	402,857,111
建物附属設備	47,252,602	1,342,000	8,550,303	40,044,299
合計	559,295,562	1,342,000	31,604,152	529,033,410

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	(単位：円)		
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	911,170,702	508,313,591	402,857,111
建物附属設備（基本財産）	460,379,085	420,334,786	40,044,299
建物	313,200	63,577	249,623
構築物	99,300,370	94,938,442	4,361,928
器具及び備品	58,876,929	56,021,208	2,855,721
建設仮勘定	27,810,000	0	27,810,000
合計	1,557,850,286	1,079,671,604	478,178,682

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
施設運営事業未収金	73,259,459	0	73,259,459
未収金	23,577,217	0	23,577,217
合計	96,836,676	0	96,836,676

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
該当なし			
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産の状態を明らかにするために必要な事項

建物付属設備として、2階ホールエアコン室内機修理工事 572,000円。事務室エアコン取替工事 770,000円。事業活動による収入額が、事業活動による支出額に対し、不足する額は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具備品、権利、電話加入権、その固定資産、その他の無形固定資産一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・ 特定退職金共済制度
- ・ 年金払特約付養老保険

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 収益拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 各拠点区分におけるサービス区部の内容

- ①. 収益事業拠点区分
- ア. 実習生受入収入等

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
建物附属設備				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
建物附属設備（基本財産）			
土地（その他の固定資産）			
構築物			
車両運搬具			
器具及び備品			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
施設運営事業未収金	0	0	0
未収金	2,779	0	2,779
合計	2,779	0	2,779

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
該当なし			
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし